低利融資、起債、総括原価方式

好事例における個別の取り組み	好事例コード	GPR和文該当記事	参考資料
公社や金融機関からの低利融資	CL01	P25	チリ関連制度-1、-2、-3
農山漁村地域への電気導入促進に関わる法律に基づく国からの低利融資	JP04	P57-58	日本関連制度-1
事業主体の地元自治体による県の過疎対策事業債の取得	JP02	P44	日本関連制度-2
事業主体の地元自治体による市民からの出資募集	JP01	P36	
日本の一般電気事業者の発電事業は、電力小売りが全面自由化された2016年4月以前までは総括原価方式（事業の原価に適正な利潤を加えて電気料金を設定）により経済性が確保されていた	JP05	P65	
	JP06	P72	

戻る